



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジー株式会社
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川田 忠裕
 (氏名) 渡邊 敏

TEL 03-3915-7722

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,988	△0.5	216	—	351	—	409	—
27年3月期第1四半期	23,093	27.2	△472	—	△628	—	△670	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 630百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △777百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	71.91	—
27年3月期第1四半期	△117.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	105,563	34,555	32.4
27年3月期	111,672	34,007	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,209百万円 27年3月期 33,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△3.9	2,500	△1.1	2,100	△17.5	1,700	21.1	298.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,781,070 株	27年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	84,241 株	27年3月期	84,203 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,696,860 株	27年3月期1Q	5,698,340 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
受注、販売及び繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高22,291百万円（前年同四半期比14.3%増）、売上高22,988百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。収益面は、営業利益216百万円（前年同四半期は営業損失472百万円）、経常利益は持分法による投資利益407百万円を計上したことにより351百万円（前年同四半期は経常損失628百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は409百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失670百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業において中日本高速道路発注の大型工事を受注できたことに加え、鉄骨事業において首都圏を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、受注高は8,980百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、前年同四半期を上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度からの繰越工事が下支えとなり11,569百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。収益面は、採算性の高い工事の進捗が堅調に推移したことに加え、設計変更の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、営業利益480百万円（前年同四半期比は営業損失524百万円）となり、大幅な改善となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、中日本高速道路及び首都高速道路発注の大型工事を受注できたことにより、受注高は6,014百万円（前年同四半期比45.1%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度における繰越工事の減少などの影響により5,572百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。収益面は、設計変更金額の獲得ができ採算性の改善が図れた工事がある一方、採算性の低い工事の割合が増加したことや、工事損失引当金を計上したことにより、営業損失126百万円（前年同四半期は営業利益186百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、システム建築を中心に受注を伸ばすことができたため、受注高は4,102百万円（前年同四半期比17.0%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、システム建築は概ね前年同四半期並みで推移しましたが、前連結会計年度末に受注した工事の進捗が伸びなかったことにより3,689百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。収益面は、システム建築の比率が上がったことに加え、採算性が改善したことで収益率が改善し、営業利益331百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、業容の拡大などにより、売上高は、2,611百万円（前年同四半期比14.1%増）と前連結会計年度を上回りましたが、収益面につきましては、営業損失80百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は、105,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,108百万円（△5.5%）減少しました。これは主に工事債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が4,248百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は、71,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,656百万円（△8.6%）減少しました。これは主に短期借入金が6,387百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、34,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円（+1.6%）増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が238百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,158	6,000
受取手形・完成工事未収入金等	46,362	42,113
未成工事支出金	271	337
その他のたな卸資産	739	878
繰延税金資産	112	83
その他	4,347	2,456
貸倒引当金	△59	△60
流動資産合計	58,933	51,809
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,369	4,362
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,338	1,422
航空機（純額）	1,385	1,881
土地	16,272	16,272
リース資産（純額）	3,043	2,927
建設仮勘定	347	167
有形固定資産合計	26,757	27,033
無形固定資産	610	600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	1,496
関係会社株式	22,452	23,028
長期貸付金	417	417
その他	1,922	2,021
貸倒引当金	△844	△844
投資その他の資産合計	25,370	26,120
固定資産合計	52,739	53,754
資産合計	111,672	105,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	22,767
短期借入金	14,159	7,772
1年内返済予定の長期借入金	7,360	7,528
1年内償還予定の社債	475	455
リース債務	576	604
未払法人税等	291	39
未成工事受入金	3,611	4,265
賞与引当金	1,085	566
完成工事補償引当金	93	93
工事損失引当金	1,481	1,449
損害補償損失引当金	30	30
その他	2,231	3,882
流動負債合計	56,458	49,455
固定負債		
社債	1,090	1,090
長期借入金	11,619	12,068
リース債務	2,582	2,480
繰延税金負債	191	220
再評価に係る繰延税金負債	1,744	1,744
役員退職慰労引当金	322	335
退職給付に係る負債	3,118	3,091
資産除去債務	150	151
負ののれん	228	224
その他	157	145
固定負債合計	21,206	21,552
負債合計	77,664	71,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,360
利益剰余金	16,323	16,562
自己株式	△276	△276
株主資本合計	31,411	31,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,029
土地再評価差額金	676	676
為替換算調整勘定	781	781
退職給付に係る調整累計額	84	75
その他の包括利益累計額合計	2,356	2,563
非支配株主持分	239	346
純資産合計	34,007	34,555
負債純資産合計	111,672	105,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,093	22,988
売上原価	22,057	21,030
売上総利益	1,036	1,957
販売費及び一般管理費	1,508	1,741
営業利益又は営業損失(△)	△472	216
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	18
受取賃貸料	42	43
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	107	407
その他	13	12
営業外収益合計	191	486
営業外費用		
支払利息	189	209
賃貸費用	147	124
その他	9	18
営業外費用合計	346	351
経常利益又は経常損失(△)	△628	351
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	-	160
特別利益合計	0	160
特別損失		
固定資産除却損	9	7
投資有価証券評価損	0	4
その他	0	-
特別損失合計	10	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△638	500
法人税、住民税及び事業税	27	36
法人税等調整額	13	41
法人税等合計	41	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680	421
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△670	409

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	48
退職給付に係る調整額	△5	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	168
その他の包括利益合計	△97	208
四半期包括利益	△777	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△769	616
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,998	6,112	3,828	20,939	2,154	23,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	58	—	186	135	321
計	11,126	6,171	3,828	21,125	2,289	23,415
セグメント利益又は損失(△)	△524	186	317	△20	△52	△73

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△20
「その他」の区分の損失(△)	△52
セグメント間取引消去	△77
全社費用(注)	△431
その他の調整額	109
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,389	5,513	3,614	20,517	2,471	22,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	58	75	314	140	454
計	11,569	5,572	3,689	20,831	2,611	23,443
セグメント利益又は損失(△)	480	△126	331	685	△80	605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の損失(△)	△80
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△458
その他の調整額	75
四半期連結損益計算書の営業利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	8,823	45.2	8,980	40.3	156	1.8
土木	4,144	21.3	6,014	27.0	1,869	45.1
建築	3,505	18.0	4,102	18.4	597	17.0
その他	3,027	15.5	3,194	14.3	166	5.5
合計	19,500	100.0	22,291	100.0	2,790	14.3

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	11,126	47.5	11,569	49.4	443	4.0
土木	6,171	26.4	5,572	23.8	△599	△9.7
建築	3,828	16.3	3,689	15.7	△138	△3.6
その他	2,289	9.8	2,611	11.1	322	14.1
合計	23,415	100.0	23,443	100.0	27	0.1

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	47,829	54.5	52,945	55.4	5,116	10.7
土木	26,925	30.7	28,927	30.3	2,001	7.4
建築	11,137	12.7	11,893	12.4	756	6.8
その他	1,895	2.1	1,775	1.9	△119	△6.3
合計	87,786	100.0	95,541	100.0	7,755	8.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。